

官民競争入札等監理委員会における 「私のしごと館事業」ヒアリング資料

目 次

○ 私のしごと館の概要	2
○ 市場化テスト対象事業の概要	4
○ 私のしごと館のあり方検討会の概要	5
○ 包括的民間委託の内容等	8

「私のしごと館」について

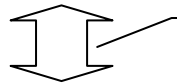
主として中学生・高校生を対象に、学校等におけるキャリア教育とあいまって、勤労観や職業観の育成に有効な多様な職業体験の場を提供するとともに、職業体験を一過性の体験に終わらせないよう、アフターフォローサービスを提供すること等を含め、学校等のみで提供することが難しい体系的なサービスをワンストップで提供し、早期の段階から若年者の職業意識形成を支援する施設として政策的に位置付けられている。(キャリア教育等推進プラン※(平成19年5月26日)にも明記)

※キャリア教育等推進会議(青少年育成担当大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣で構成)決定

展示・体験事業

関係業界団体等の協力を得ながら、

- ①「職業人として必要な意識・心構え」の理解
- ②「ものづくり」や「サービス」等約40職種の実体験
- ③プロの職業人による実演・実技の見聞、挑戦の機会を提供



職業体験や職業適性検査、キャリア・コンサルティング等を組み合わせたコース設定等を通じた連携



個々人の適性に
応じた進路・職業
選択等の実現



職業適性検査・職業情報の提供、キャリア・コンサルティングの実施、セミナーの開催等

利用状況

- 平成15年3月の開館以降、平成20年1月までの生徒・学生を中心とした各事業サービス利用者延べ数は約233万人(平成15年度:33万人、平成16年度:49万人、平成17年度:52万人、平成18年度:51万人、平成19年度(1月まで):46万人)。
- 学校・教育委員会関係者への誘客、説明会等を実施した結果、平成20年1月末時点の来館予約(平成22年1月まで)は約17万人。
- 昨年度実施した利用者アンケートによれば、回答者の8割以上から、「さまざまな職業に関心を持つようになった」、「さまざまな職業の理解が深まった」などの高評価。

経済界等からの協力状況等

- 「私のしごと館」館長：初代 辻村江太郎 元慶応義塾大学名誉教授、2代目（現職）辻井昭雄 関西経営者協会会長（近畿日本鉄道株式会社相談役）が平成18年4月1日に就任。
- 協力する業界団体が、職業体験施設における体験指導業務を公的性格を踏まえた安価な額で受託したり、地元主要企業14社より19名（平成19年4月1日時点）の出向者を「私のしごと館」事務局の営業・予約活動や事業運営のセクションへ受け入れるなど経済界から各種協力を得て運営。
- 経済団体、地元行政機関、教育機関等を構成員とする「私のしごと館支援協議会」（会長 御手洗富士夫日本経団連会長）等による助言・支援。

改革の取組（厳しい財政事情を踏まえ、経費削減・自己収入拡大を推進）

平成19年度から平成21年度を改革期間とする「私のしごと館」改革実行計画（アクションプラン）を策定し、改革を推進。

アクションプランの改善目標（平成17年度→平成21年度）

- 各事業サービス利用者延べ人数 52万人→57万人
- 各事業サービス利用者の8割以上から高評価の獲得
- 自己収入額 1.1億円→2.2億円
- 運営費交付金に係る支出額（事業費）13.8億円→9億円台（人件費）3.8億円（42人）→2.6億円（33人）



独立行政法人整理合理化計画（19.12.24閣議決定）

私のしごと館については、運営を包括的に民間に委託し、第三者委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて、1年以内に存廃を含めてその在り方について検討を行う。

（参考）私のしごと館の運営費（単位：百万円）

区分	平成16年度決算額	平成17年度決算額	平成18年度決算額	平成19年度予算額	平成20年度予定額	平成21年度要求予定額
運営費	1,983	1,868	1,613	1,517	1,487	1,471
○運営費交付金	1,872	1,759	1,477	1,340	1,287	1,249
・事業費	1,491	1,377	1,181	1,077	1,025	987
・人件費	381	383	296	262	262	262
○自己収入	111	108	137	177	200	222

※ 平成19年度以降の数字は現行のアクションプランに基づくものであること

市場化テスト対象事業の概要
(「私のしごと館」の実施する職場体験事業業務)

【対象事業の範囲】

「私のしごと館」の実施する職業体験事業(40職種)のうち、業界団体や企業等からの協力により実施している職種以外の職種(「私のしごと館」が自ら実施している職種)である5職種。

- ・ 小型製品組立の仕事(玩具)
- ・ 雑誌編集の仕事
- ・ CGデザイナー
- ・ プログラマー
- ・ 宇宙開発

【実施期間】

平成19年4月から平成22年3月末日までの3年間

【落札者の名称】

株式会社コングレ

【落札金額】

132,714,000円(税抜)(3年間)

私のしごと館のあり方検討会の開催について

1 趣旨

私のしごと館（以下「しごと館」という。）については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、「運営を包括的に民間に委託し、第三者委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて、1 年以内に存廃を含めその在り方について検討を行う。」

ことが求められている。

このため、有識者からなる「私のしごと館のあり方検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

2 検討事項

- (1) しごと館の包括的民間委託に関する事
- (2) しごと館の包括的民間委託の外部評価に関する事
- (3) 上記(2)を踏まえたしごと館の存廃を含めた在り方に関する事

3 構成

- (1) 検討会は、別添の有識者により構成する。
- (2) 職業能力開発局長は、有識者の中から、検討会の座長、座長代理を依頼する。
- (3) 検討会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 その他

検討会の庶務は、厚生労働省職業能力開発局において処理する。

私のしごと館のあり方検討会構成員

- 石原 俊介 ムーディーズジャパン株式会社 ストラクチャード
ファイナンス マネージングディレクター
- 鹿嶋 敬 実践女子大学人間社会学部教授
- 座長 加藤 丈夫 富士電機ホールディングス株式会社相談役
- 加藤 裕治 全日本自動車産業労働組合総連合会会長
- 工藤 啓 NPO法人「育て上げ」ネット理事長
- 長南 祐志 東京都調布市立第六中学校長
- 橋本 浩樹 王子製紙株式会社取締役常務執行役員・人事本部長
兼務
- マイアー・フィン
ドイツ経済新聞ハンデルスプラット特派員
- 前島 富雄 埼玉県立浦和高等学校長・埼玉県高等学校長協会会長
- 牧野 明次 岩谷産業株式会社代表取締役社長
- 座長代理 宮本みち子 放送大学教養学部教授
- 森永 卓郎 獨協大学経済学部教授
- 山口 学 株式会社エム・エス・コンサルティング代表取締役
- 吉永みち子 作家

(敬称略・五十音順)

私のしごと館のあり方検討会（3月6日）における主な意見の概要〔未定稿〕

【スケジュール案について】

- 白紙で議論といっておきながら、7月に民間委託実施、11月に意見取りまとめ、というスケジュール案が出来てしまっており、根本的な議論は困難ではないか。
短期の委託期間で受託してくれる民間事業者はいないのではないか。
- 閣議決定があるのはわかるが、この短期間のスケジュールで存廃を決めてしまっているのか。

【キャリア教育の必要性について】

- キャリア教育は大切で、公的機関で進めるべきと考える。しごと館については、潰す必要はなく、多額のお金を使った以上、廃止ではなく、学校から行ってみたいと言われるように存続で検討すべき。
- キャリア教育を否定する人は誰一人いないが、しごと館がキャリア教育に最適の方法かは別問題。

【運営コストについて】

- パブリックサービスは必要だが、しごと館については、収支に10倍も開きがあり、これだとやはり議論は必要ということになるのだろう。
- 開館して4年。どれだけ効果があったか分からないままで存廃の話になっており、あまりに拙速。収支についての論点が最大の課題。
- 障害者の体験の場にするとか、別の検討をしてみることも議論する必要がある。もともと採算が取れないサービスだから公的機関がやってもいいという話が前に進まない。
- 人件費だけでなく、事業費が莫大。事業を縮小せざるをえないだろう。

○包括的民間委託の内容

包括的民間委託に関することについては、「私のしごと館のあり方検討会」において検討いただいているが、包括的な民間委託を有効に実施するためには、受託者が、私のしごと館事業全体について自由な発想で取り組むことができるようにすることが必要であると考えている。

○包括的民間委託実施に伴う現契約の解除について

独立行政法人整理合理化計画を受けて、現在、包括的な民間委託に向けた準備を進めており、その一環として、職業体験事業（5職種）に係る委託については、包括的民間委託による運営を始める前日までとするよう、契約の解除に向けた調整を行っているが、現在のところ、平成20年7月1日から包括的民間委託に移行することを前提に、6月末日で解除するよう調整を行っているところである。

○現契約者との折衝状況

[平成20年 3月12日]

雇用・能力開発機構においては、平成20年7月1日から包括的民間委託に移行することを前提に、職業体験事業（5職種）について、平成19年度から平成21年度まで3年間の当初契約を、平成20年6月末日で解除するべく、現契約者との調整を私のしごと館に指示した。